

四万十町地域防災計画について

四万十町の地域に係る防災に関し、県、町並びに町の区域を管轄する指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等の処理すべき事務又は業務の大綱を定めたもの。【①一般対策編 ②地震・津波対策編 ③火災及び事故災害対策編 ④資料編の4部構成となっている】

災害対策基本法第42条の規定により、市町村防災会議は、防災基本計画に基づき、市町村地域防災計画を作成し、毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならない。【前回】[令和7年3月改正](#) ⇒ 【今回】[令和8年3月改正](#)

修正の主な内容

令和7年7月に修正された国の「防災基本計画」及び令和8年2月に修正された高知県地域防災計画を勘案のうえ、本町の地域防災計画に反映する。主な改正内容は以下のとおり。

1. 国の防災基本計画の修正に伴う修正

〈災害対策基本法等の改正〉

○ 被災者支援の充実

- ・在宅・車中泊避難者への災害派遣福祉チーム（DWAT）派遣による福祉サービスの提供 [一般対策編：P176]
- ・広域避難時の避難元・避難先市町村間の情報連携 [一般対策編：P71]
- ・国に登録されている被災者援護協力団体（NPO・ボランティア等）との平時からの連携強化 [一般対策編：P82]
- ・備蓄物資の調達、公表 [一般対策編：P81]

○ 復旧・復興の迅速化

- ・事前復興まちづくり計画策定等による復興事前準備 [一般対策編：P84]

2. 令和6年度能登半島地震を踏まえた修正

○ 被災者支援の充実

- ・避難生活における生活環境確保に係る取組の充実化 [一般対策編：P71]

○ 官民連携や人材育成の推進

- ・避難生活支援リーダーやサポーターの育成確保 [一般対策編：P82]

○ 消防防災力の充実強化

- ・消防団と多様な主体（自主防災組織・防災士等）の連携 [一般対策編：P57]

○ インフラ・ライフラインの復旧迅速化、代替性の確保

- ・上下水道一体での災害対応の実施（最優先復旧箇所の事前選定等） [一般対策編：P43～44]
- ・災害用井戸等の活用による代替水源の確保 [一般対策編：P33]

○ 防災DXの加速

- ・各種防災関連システムの利活用促進、研修・訓練の実施 [一般対策編：P55]
- ・避難所開設時における全国共通避難所・避難場所IDの報告 [一般対策編：P133]

3. その他の最近の施策の進展等を踏まえた修正

- ・避難所におけるこども・若者の居場所の確保 [一般対策編：P133]
- ・港湾における官民協働での高潮対策（協働防護） [一般対策編：P35]

〈岩手県大船渡市林野火災を踏まえた林野火災対策の見直し〉

- ・広報、啓発等を通じた林野火災の予防の強化 [火災及び事故災害対策編：P6]

4. 国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更に伴う修正

○ 災害関連死防止のための避難者の生活環境整備等の避難者支援

- ・生活インフラや保健・医療・福祉の供給体制の確立 [地震・津波対策編：P88]

○ 受援体制の強化

- ・関係機関相互の競合等に配慮した協力体制の構築 [地震・津波対策編：P88]